

カリフォルニア大学国際問題研究所

Institute of International Studies, University of California (Berkeley)

カリフォルニア大学（バークレー）におけるあらゆる分野よりする低開発国研究プロジェクトは、ほとんど国際問題研究所（Institute of International Studies）で一括して行なわれている。

この研究所は、大学における地域研究と国際比較研究の計画が急速に増大するにしたがい、それらを統轄するため1955年に設立された。1960年代初めは、地域研究に重点がおかれたが、資料が蓄積し、新しい方法が開発されるにしたがい、国際比較研究にも力が入れられるようになった。さらに、両面からの研究が進展していくにしたがい、社会科学における理論的方法論的問題が議論されるようになってきている。現在、これら三つのテーマのもとに種々の調査計画や講座が設けられている。

個々の調査計画は、主として次の二つの方法をもって決定されている。一つは、研究所が主催して研究者の定期的会合をもち、そこで各自関心のある問題を議論して研究計画が作られていく。もう一つの方法は、各研究者が自らの計画を研究所に提示する。いずれにしても、研究所に属する二つの委員会が研究計画を取捨選択して財政的裏付けを与えるかどうかを決定することになっている。

研究所の財政に言及すると、事務局予算はカリフォルニア大学予算に1項目として組み込まれているが、研究計画のための資金は外部に依存している。そのほとんどがフォード財団に依拠しているということである。

ここの研究成果の発表形式は、計画責任者に一任されており、研究所自身が持つ発表形式はモノグラフのみであり、それも数が少ない。大部分は、学界誌に発表されたりあるいは単行本としてまとめられている。

以上のことをとりまとめる組織は下記のようになっている（1969-1970年度）。

Directors

Director	Ernst B. Haas
Associate Director	Neil J. Smelser Eugene B. Mihaly

Executive Committee

Ernst B. Haas	（政治学部教授）
---------------	----------

Neil J. Smelser	（社会学部教授）
Eugene B. Mihaly	
Kingsley Davis	（社会学部教授）
Martin E. Malia	（歴史学部教授）
Benjamin N. Ward	（経済学部教授）

Program Committee

Martin A. Trow（社会学部教授）を委員長として、社会学（3人）、中近東言語、人類学、歴史学、政治学（2人）、経営学（Business Administration）の教授9人で構成されている。

Advisory Committee

Charles Y. Glock（社会学部教授）を委員長として、経済学（2人）、経営学、政治学（2人）、人類学、法学、歴史学の教授9人で構成されている。

次に、研究所の低開発国に関する最近のおもな研究計画と地域研究機関を紹介する。

この研究所が1969-1970年度に持ったプログラムは次の14である。

- (1) Comparative National Development Program
- (2) Comparative Studies of Communist Societies and Movements
- (3) Comparative Elites Program
- (4) World Population Growth and Demographic Behavior
- (5) Comparative Program on Religion and Society
- (6) Economic Development
- (7) Comparative Studies of Industrial Societies
- (8) Social Linguistics and Communication
- (9) International Relations
- (10) Western European Studies
- (11) Latin American Studies
- (12) International Population and Urban Research
- (13) International Legal Studies Program
- (14) Theoretical and Methodological Studies

以上のプログラムのうち、低開発国に関する最近の主要な研究計画をとりあげてみる。研究計画名のつぎに、カッコ内に主要研究者の名が書かれている。

1. 社会の発展の比較研究

このプログラムのうちには27のプロジェクトが含まれている。そのうち主要なプロジェクトを挙げてみれば次の通りである。

(a) 近代化の政治学 (Apter, D. E.)

1966年に始まった研究であり、これまでの結果はすでに数冊の本にまとめられている。この研究の骨子は、政治体制の社会発展への関係に反映される二つの拮抗する傾向を理論的に、実証的に調べてみようとするものである。その一つは政治組織を変革しようとするグループにみられる“過激化”(radicalization)であり、もう一つは社会の利益における分けまえを増大させようとするグループにある“ブルジョア化”(embourgeoisement)である。試行錯誤をへながら、現在はもっと簡単な定式化がなされ、そのもとでラテン・アメリカとアフリカを対象として実証研究が行なわれている。すなわち、発展は資源配分に依存し、公平は秩序に関係し、したがって、資源配分の公平は秩序ある発展に等しいとする。“ブルジョア化”と“過激化”は公平に関するグループ間の衝突であり、資源配分は階層によって決定される。

(b) 階級構造と近代化 (Bendix, R.)

20世紀における社会変動の研究に基づいて、マルクスとウェーバーによる階級分析を統合しようとするものである。

(c) 集団表象 (group representation) と国民的統合 (Das Gupta, J.)

インドでは、宗教、言語、地域等による集団が複合的意志決定機構を作るが、それは政治的統合を強化する方向に働く、ということを証明しようとする研究である。

(d) 文化における変化、家族生活と社会秩序 (台湾) (Eberhard, W. and De Vos, G. A.)

異なった文化における家族(中国文化と日本文化)と異なった社会において同じ文化を保持している家族(サンフランシスコと台湾における中国人家族)を比較することによって、文化的価値観(cultural values)、社会体制と家族生活の相互関係を調べようとする研究である。

(e) 集団間関係、国民統合と社会の発展の国際比較研究 (Glock, C. Y.)

工業化と都市化が、都市の住民に及ぼす影響を、香港、バンコック、シンガポールとマレーシアで調査している。

(f) 農業発展における労働の配分 (Jorgenson, D. W.)

資源配分、ことに労働配分が低開発国の農業部門において経済理論によってどの程度説明できるかが研究の目

的である。対象として日本、韓国と台湾がとりあげられている。

(g) アフリカにおける金融および貿易構造における比較研究 (Letiche, J. M.)

主要なアフリカ諸国の金融制度と銀行組織に関する独立前と後の理論的計量的比較研究である。

(h) 北アフリカ学生運動 (Moore, C. II.)

モロッコ、アルジェリアとチュニジアの学生運動を比較することによって得た結論は、学生の組織の政治的役割は、他のエリートの構成とかれらの出身階層に依存するという点であった。

(i) 一党制に関するシンポジウム (Moore, C. H.)

一党制による国内の緊張と社会経済的変化の対処の仕方に関するシンポジウムである。メキシコ、ソ連、ユーゴ、チュニジアおよびその他のアフリカ諸国の一党制が検討された。一党制は社会的二極化に対応して発生するものと結論されている。

2. エリートの比較研究

(a) エリート研究: 中共、北朝鮮と北ヴェトナムの政治と軍事エリート研究 (Scalapino, R. A.)

これら共産主義国における政治と軍事エリートの形成と展開の共通パターンと差異についての研究計画。次のようなことが一つの結論として出されている。共産党が革命によって政権を握ったところでは、指導理念が知的傾向をもっていたが、行動的官僚的指導理念にとって替わられていく。しかし危機の際には軍事官僚が重要になってくる。そして、共産主義エリートは、上層にあっては流動的で、下層にあっては硬直的で官僚的になってくる。

3. 世界の人口成長とその動向

(a) 人口と都市化の国際比較研究 (Davis, K.)

1965年に始まった研究計画であり、二つの主要なプロジェクトがある。一つは、1950~1970年の世界における都市化であり、他の一つはラテン・アメリカの人口の比較研究と社会構造との関係である。

4. 宗教と社会の比較計画

(a) アジア社会、イスラム社会における宗教と近代化の比較研究 (Bellah, R. N.)

伝統的文化、特に宗教の社会に与える近代化への影響を、日本、中国、インドとイスラム諸国において調査しようとする計画である。なかならず知識人に焦点をあわせている。

5. 経済発展

(a) 経済成長の要因と最適化 (Radner, R. and

McFadden, D. L.)

計量経済学の手法を使って実証的な経済成長モデルを作って、その要因を探り、このモデルを使って数学的計画法の手法によって最適経済政策を研究しようとする計画である。

(b) 低開発国における財政計画 (Wildausky, A.)

低開発国の経済計画が現在の形では有効に働かない原因を、財政の作成過程に関連して考察し、もって経済計画の新しい考えを提起しようとする研究計画である。

(c) 低開発国の経済成長モデル (Zarembka, P.)

低開発国のモデルを作成し、実証的に検証しようとする研究である。低所得国の二重経済構造モデルがこれまでにつくられ、それによって経済成長のためには農業における生産技術が重要なことが明らかにされた。また、貿易を取り入れたモデルもつくられた。

6. 国際関係

(a) アジア安全保障問題の諸局面 (Johnson, C. A.)

中国の潜在能力と目的、域外諸国の役割、アジア諸国の防衛協力の見通し、およびアジアにおける核兵器保有計画によって生ずる問題が議論された。

以上の他に、1969-1970年度には、大学と社会あるいは学者と行政担当者との間にある懸隔を埋めるためのプログラムも実行された。これは、大学紛争や反戦運動にまき込まれるようになったアカデミックサークルからの反省の一つの現われとみることができよう。この研究所に関係する教授達が、サンフランシスコ湾地域にあって国外と交流のある機関で現代の問題について講演をしたり、また、研究所の図書館が、中学校の社会科の先生のために資料目録を作成したりした。さらに、政策について、学者と政策立案担当者との間の意見交換の場を設けるようにしている。当年度は、ノルウェーの国連大使である Edvard Hambro が招聘された。その議題は、エコロジカルな問題に対して国連が貢献できる可能性についてというものであった。このように、今後も、外国の政策担当者がある期間研究所に招いて、セミナー、講演等を通じて外部との交流を図るということである。

地域研究は、いくつかのセンターと委員会によって行なわれている。これらの機関は、レファレンス、パンフレット、新聞、読書室、言語研修等地域研究に必要なサービスのほかに、地域研究を志す学生の受入れも行なっている。さらに、学部間のセミナーを開催したり、研究のための財政援助も行なっている。以下に各地域研究

機関を紹介する。

1. Center for Chinese Studies

1957年に設置された。その対象は、主として1949年以降の中共にある。ときには、Center for Slavic and East European Studies と共催で、共産圏に関するセミナーを持つことがある。このセンターは、中共に関する新聞雑誌等の膨大なコレクションを持っており、カリフォルニア大学（バークレー）で最大の地域研究機関であり、また、アメリカにおいても指折りのものといわれる。出版物として、*China Research Monographs, Studies in Chinese Communist Terminology, California Books on Modern China* を出している。

2. Center for Japanese and Korean Studies

このセンターは、セミナー開催と研究への財政援助に力点をおいている。現在のアメリカで、どのような日本研究が行なわれているか、その一端を見るため、昨年度のセミナーのテーマその他を年報より抜き出してみる。

セミナー

(a) 1955年の政治形態（升味準之輔）

(b) 現代日本における祖先崇拜 (R. J. Smith)

(c) 近代日本における政治における対立と変動 (M. Leiserson)

(d) 大衆運動と民主主義：日本の政治における創価学会 (J. W. White)

(e) 日本歴史、個性と伝記の問題 (H. Harootunian)

(f) 木戸考允と大久保利通：社会心理学的分析 (A. M. Craig)

(g) 荒川区における都会化と近代化の例 (G. De Vos)

(h) 日本における官僚の役割 (1900~1945年)：政治家としての官吏 (B. Silberman)

(i) 戦後日本における宗教運動と学生騒動 (unrest) (K. P. Koeping)

(j) 日本における無教会主義 (C. Caldarella)

資金援助をしている教授の研究計画には次のようなものがある。

(a) 長崎方言の研究 (Haruo Aoki)

(b) 賀川日記翻訳 (G. B. Bikle)

(c) 古代日本における信仰の研究 (D. M. Broan)

(d) 東京の低所得区における家族と青少年犯罪の研究 (G. De Vos)

(e) 歴史における国学の思想的意義 (H. Harootunian)

(f) 松川事件の研究 (C. Johnson)

(g) 宇治捨遺物語の研究と翻訳 (D. Mills)

研究機関紹介

(b) 明治における派閥抗争 (I. Scheiner)

センターでは、単行本の刊行の他雑誌“*Asian Survey*”を出版している。更にUCB付属の East Asiatic Libraryの文献購入のための補助も行なっている。

3. Center for Latin American Studies

1956年に設立され、現在の活動は上記のセンターとほぼ同様である。

このセンターは、チリ大学と共同研究計画を持ち、またスタンフォード大学のラテン・アメリカ委員会と共同で学生及び教授間の交流の仲立ちを行なっている。

このセンターには、Center Fellow という制度があって、その一員になるとラテン・アメリカの研究者への紹介を含む種々の便宜が与えられる。1967-68年度で約30人いる。かれらの研究課題のうち、経済問題のみを列記してみると以下の通りである。

- (a) ラテン・アメリカにおける歴史と経済発展
 - (b) ラテン・アメリカにおける土地所有制、居住形態 (settlement patterns) と農業改革
 - (c) チリにおける非農業労働の生産性に及ぼす要因
 - (d) ラテン・アメリカの労働人口構成推移
 - (e) チリの土地改革
 - (f) コスタリカ農業の経済人類学 (economic anthropology) と社会経済制度
- 調査研究計画として、次のようなものがある。
- (a) 政治形態の近代化との関係

個別研究として、スペイン植民地主義の現政治形態での意義、発展過程における宗教的エリート役割、社会経済の変化によって生じた状態への教会の適応、二つ以上の法的伝統が接触したときの統合の問題、工業化に伴う価値観の変化等がある。

(b) メキシコの人口推移

スペイン征服による人口減少と土着民人口に及ぼすインパクト

- (c) ラテン・アメリカ経済史文献目録
- (d) コロンビアの統計便覧
- (e) ペルー政府の発展計画, Co-operación Popularの南部シエラ地方共同体に及ぼす影響, ブラジルのNordesteにおける資源利用, 西北メキシコの Los Mochis-Topolobampo 地区における都市化と発展, ブラジルの経済計画。
- (f) チリ計画, チリ大学とカリフォルニア大学の間には1963年以来提携が行なわれている。1965年, フォード財団の援助によって共同計画が作られた。これ

には、研究者、学生の交換から、自然科学、社会科学、文学芸術を含む共同研究がある。

4. Center for South and Southeast Asia Studies

1906年に South Asia Studies が設立され、それが1960年発足の Southeast Asia Studies と1969年統合してこのセンターとなった。

他のセンターとほぼ同様な活動を行なうが、言語研修に力を入れているようである。ヒンディー、ウルドゥ、サンスクリット、タミール語、インドネシア語、マレー語、オランダ語、タガログ、タイ語およびヴェトナム語修得の便宜が与えられている。刊行物として、*Asian Survey*, *Indian Press Digest*, *Occasional papers*, *Institute of International Studies* のモノグラフ等がある。

5. Committee for Middle Eastern Studies

1962年に設立された。その主な活動は、中近東に関する公開講座、シンポジウム、会議を主催することである。対象地域は、トルコ、イラン、アフガニスタン、イスラエルおよび中近東のアラブ諸国である。

6. Committee for African Studies

アフリカ研究に関する学部間交流を促進し、アフリカに関する資料を収集している段階である。カリフォルニア大学 (ロスアンゼルス) の African Studies Center と共同で、世界中からアフリカ研究者を招請している。

上記のような地域研究や比較研究が進行するにつれ、統合された社会科学理論とそのための方法論の必要性がしだいに認識されるようになった。国際問題研究所は、この問題を検討するプログラムを設けた。それは、The Research Scholars Program といわれ、各分野から代表者が集まり、その問題を討議しようとするものである。その成果を発表する機関誌として、*Comparative Studies* が計画されている。このプログラムの目的として三つ挙げられている。一つは、地域研究と比較研究の意義を明らかにすること、二つに、それらの研究における方法論を一般的な社会科学理論に関連づけること、最後にその成果を種々の機会 (出版物、会議、セミナー等) を通じて公表することである。

末尾ながら、この報告を作成するにあたって、この研究所の副理事 E. B. Mihaly 氏から多くの情報を得た。誌上をかりて感謝の意を表しておきたい。

(経済成長調査部 岩崎輝行)